

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年5月13日

日本環境安全事業株式会社

契約職取締役 星野良祐

1 工事概要

- (1) 工事名 北海道 PCB 廃棄物処理施設
大型トランス解体ライン中型切断機設置等工事(平成23年度)
- (2) 工事場所 北海道室蘭市仲町 14 番地 7
- (3) 工事内容
 - ① 特殊品解体エリアに大型トランス解体エリア内の既設中型切断機(S5570 特)を移設する工事。
 - ② 大型トランス解体エリアに新規中型切断機(大東精機(株)製：型式 S1011 特又はそれと同等品)を納入設置する工事。
- (4) 工期 平成23年5月(契約日の翌日)～平成23年10月31日まで
- (5) 本工事は、競争参加希望者に競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料(以下「競争参加申請書」という。)の提出を求め、競争参加資格が確認された者による入札により契約する工事である。
- (6) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争参加資格

競争参加申請書の提出期限において、次に掲げる条件を全て満たしている企業(以下「有資格者」という。)であること。

有資格者の条件

- ① 個人企業の事業主で当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- ② 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- ③ 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による許可を受けていない者又は営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- ④ 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
- ⑤ 日本環境安全事業株式会社に業者登録がある者又は環境省の平成23・24年度の

建設工事及び測量・建設コンサルタント等の競争参加資格を有する者。

- ⑥ 「機械器具設置工事業」に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が5年以上であること。
- ⑦ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者でないこと。
- ⑧ 競争参加申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、JESCO から、日本環境安全事業株式会社指名停止措置要領(平成16年日本環境安全事業株式会社第14号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑨ 北海道内に本・支店がある者。
- ⑩ PCB処理施設、原子力発電関連施設又はそれと類似する化学プラントで工事実績のある者。

3 発注手続等

(1) 担当部課

JESCO 管理部契約・購買課

〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17(住友不動産芝ビル 3号館 4F)

電話 03-5765-1916

(2) 発注説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成23年5月13日(金)～平成23年5月19日(木)まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時から12時及び13時から16時まで(以下(3)において同じ。)

交付場所 上記(1)及び

日本環境安全事業株式会社 北海道事業所

〒050-0087 北海道室蘭市仲町 14番地 7

電話 0143-22-3111

(3) 現場説明会

下記の日程で開催する現場説明会に出席すること。

① 日程：平成23年5月19日(木) 14時

② 場所：日本環境安全事業株式会社 北海道事業所情報センター

〒051-0001 北海道室蘭市御崎町 1-9-8

電話 0143-23-7015

③ 申し込み方法：平成23年5月18日(水) 16時までに下記あてに電話又はメールで申し込むこと。

北海道事業所 担当：熊井 電話 0143-22-3111

メールアドレス：kumai@jesconet.co.jp

(4) 競争参加申請書の提出期間、場所及び方法

提出期限 平成23年5月20日(金)

提出場所 上記(1)に同じ。

提出方法 書面は持参又は送付すること。電送によるものは受け付けない。
但し、送付の場合でも5月20日(金) 16時必着とする。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

日 時 平成23年5月27日(金) 14時

場 所 日本環境安全事業株式会社 北海道事業所情報センター
〒050-0087 北海道室蘭市仲町 14 番地 7

提出方法 持参すること。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 契約金額の 30%以上

但し、銀行、JESCO が確実と認める金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和 27 年法律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加申請書に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

日本環境安全事業株式会社契約細則第 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(6) 内訳明細書の提出

落札者は、入札後すみやかに入札価格に対応する入札価格内訳明細書を提出すること。

(7) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予定の主任技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、競争参加申請書に記載した配置技術者の変更は認められない。

(8) 手続における交渉の有無 無。

(9) 契約書作成の要否 要。

(10) 当該工事に直接関係する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 3 (1) に同じ。